

平成25年基金シート (環境省)

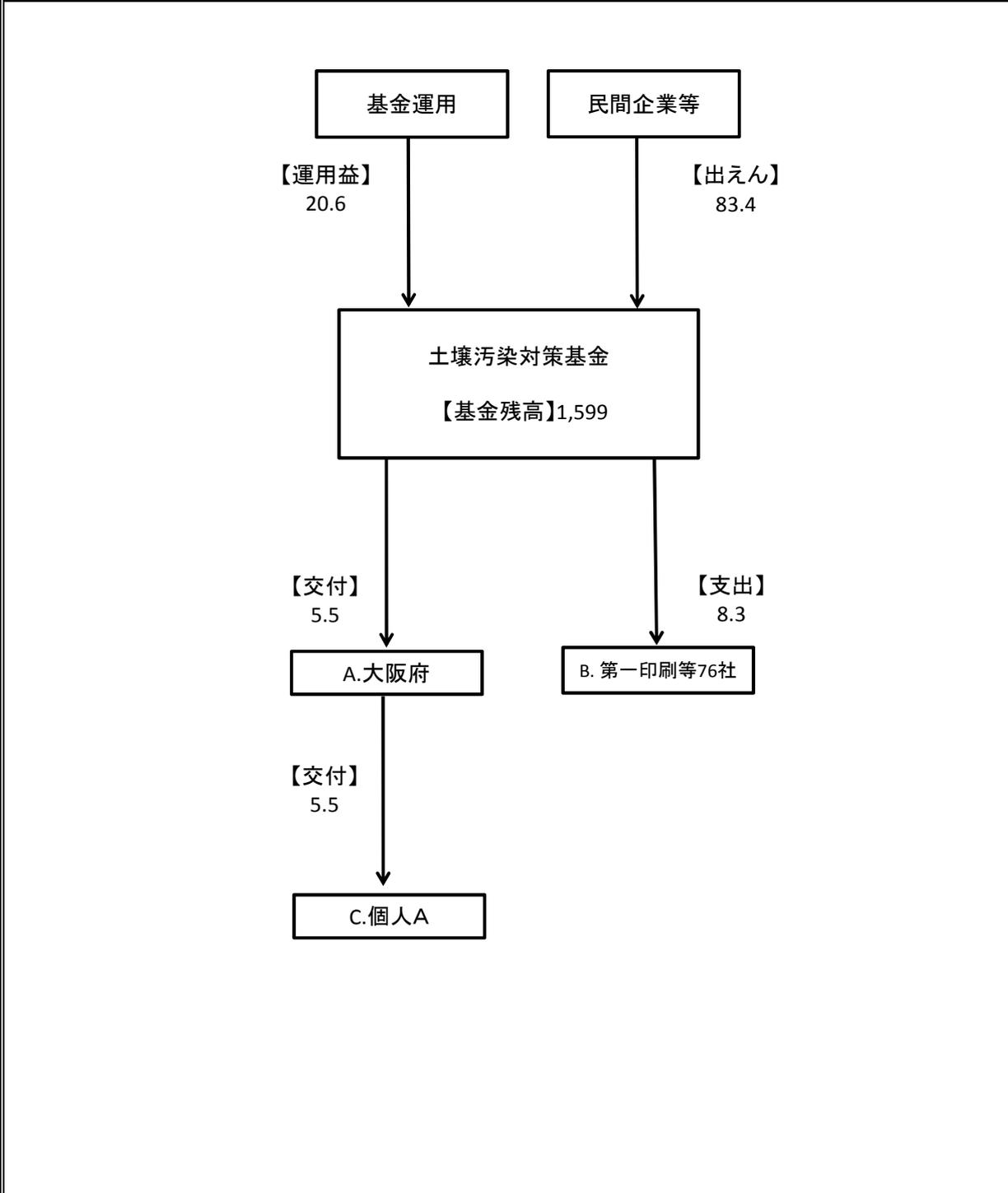
基金名	土壌汚染対策基金	担当部局	水・大気環境局		作成責任者			
法人名	公益財団法人日本環境協会	担当課室	土壌環境課		課長 眞真 正人			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土壌汚染対策法第46条 指定支援法人は、支援業務に関する基金を設け、同条の規定により交付を受けた補助金と支援業務に要する資金に充てることを条件として政府以外の者から出戻り金とされた金額の合計額に相当する金額をもってこれに充てるものとする。		関係する計画、 通知等	-	関係する行政事 業レビューシ ート			
事業概要 (5行程度。別 添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取り崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成、補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> その他 土壌汚染の除去等の措置を実施する負担能力の低い土地所有者等(当該土壌汚染を生じさせる行為をした者を除く。)に助成を行う都道府県等に対し助成金を交付する。また、土壌汚染の環境リスクについてのリスクコミュニケーションとして、普及啓発等を行う。							
基金への国庫からの支出の経緯 ①	基金設置年度	平成14年度	当初/補正 (会計区分)	当初	国費額 (単位:百万円)	125		
	目的	土壌汚染の除去等の措置を実施する負担能力の低い土地所有者等(当該土壌汚染を生じさせる行為をした者を除く。)に助成を行う都道府県等に対し助成金を交付するため。また、土壌汚染の環境リスクについてのリスクコミュニケーションとして普及啓発等を行うため。						
基金への国庫からの支出の経緯 ②	追加年度	平成15年度	当初/補正 (会計区分)	当初	国費額 (単位:百万円)	500		
	目的	土壌汚染の除去等の措置を実施する負担能力の低い土地所有者等(当該土壌汚染を生じさせる行為をした者を除く。)に助成を行う都道府県等に対し助成金を交付するため。また、土壌汚染の環境リスクについてのリスクコミュニケーションとして普及啓発等を行うため。						
基金への国庫からの支出の経緯 ③	追加年度	平成16年度	当初/補正 (会計区分)	当初	国費額 (単位:百万円)	500		
	目的	土壌汚染の除去等の措置を実施する負担能力の低い土地所有者等(当該土壌汚染を生じさせる行為をした者を除く。)に助成を行う都道府県等に対し助成金を交付するため。また、土壌汚染の環境リスクについてのリスクコミュニケーションとして普及啓発等を行うため。						
基金への国庫からの支出の経緯 ④	追加年度	平成17年度	当初/補正 (会計区分)	当初	国費額 (単位:百万円)	5		
	目的	土壌汚染の除去等の措置を実施する負担能力の低い土地所有者等(当該土壌汚染を生じさせる行為をした者を除く。)に助成を行う都道府県等に対し助成金を交付するため。また、土壌汚染の環境リスクについてのリスクコミュニケーションとして普及啓発等を行うため。						
国庫納付の経緯 ①	年度	平成19年度			国庫納付額 (単位:百万円)	500		
	目的	「補助金等の交付により造成した基金、公益法人の行う融資等業務及び特別の法律により設立される法人の見直し等について」(平成18年12月24日行政改革推進本部決定)に基づく措置						
終了予定時期	終了予定時期は、本基金事業の根拠法である土壌汚染対策法において、事業を終了する時期が定められていないことから設定していない。							
収入・事業費等 (単位:百万円)	収入			22年度	23年度	24年度	25年度見込み	
		国費以外	国費	0	0	0	0	
			出資等	80	81	83	-	
			運用収入	13	19	20	-	
			その他	0	0	0	-	
		前年度繰り越し	1,428	1,484	1,518	-		
	合計(a)	1,521	1,585	1,621	-			
	事業費等	助成金交付事業額	5	35	6	-		
		普及啓発事業額	18	19	8	-		
		管理費	13	13	8	-		
合計(b)		36	67	22	-			
基金残高 (a-b)	1,484	1,518	1,599	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標(目標年度)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度見込	目標年度見込み
	土壌汚染対策法に基づく土壌汚染対策の円滑な実施(過去に採択した案件への助成を複数年に分割して行っているものであり、定量的な指標を定められない。右の数値はその年度に支払いが発生した件数。)		活動実績 (当初見込み)	件	1 (-)	1 (-)	1 (-)	- (-)
単位(1件)当たりの事業費等	47,500,000(円/件)		算出根拠	単位当たり事業費=総助成額(X)円/件数(Y)件 (X):95,000,000円 (Y):2件				

<p>保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)</p>	<p>0.99</p>	<p>算出方法</p>	<p>○助成事業 (算出に用いた方式) 保有割合＝直近年度末の基金額÷必要な補助額及び管理費 ＝1,265百万円÷1,275百万円 ＝0.99 (算出に用いた数値) 直近年度末の基金額:1,265百万円(平成24年度末の基金額按分値) 必要な補助額及び管理費:1,275百万円(想定必要額)</p> <p>○普及啓発等事業 (算出に用いた方式) 保有割合＝直近年度末の基金額÷必要な事業費及び管理費 ＝334百万円÷336百万円 ＝0.99 (算出に用いた数値) 直近年度末の基金額:334百万円(平成24年度末の基金額按分値) 必要な事業費及び管理費:336百万円(想定必要額)</p>
--------------------------------------------------	-------------	--------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

所見/対応状況 土壌汚染対策法に基づき、引き続き助成金交付業務及び普及啓発事業等を円滑に実施すること。

補記

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	大阪府への土壌汚染対策交付金	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	パンフレット印刷	1			
役務費	ホームページ更新業務	1			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	土壌の汚染除去等工事	6			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	大阪府	土壌汚染対策交付金	5.5
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

B.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	(株)第一印刷	土壌汚染対策法のしくみパンフレット印刷	1.3
2	(一財)環境情報センター	ホームページ更新業務	1.2
3	ペルーサ八重洲	セミナー会場使用料	0.7
4	(一財)環境情報センター	ホームページ更新業務	0.4
5	佐藤印刷(株)	土壌汚染対策セミナー資料印刷	0.4
6	(株)サンワ	土壌汚染の未然防止等マニュアル作成	0.2
7	佐藤印刷(株)	土壌汚染対策セミナー資料(別冊)印刷	0.1
8	(株)第一印刷	発送業務	0.1
9	佐藤印刷(株)	封筒等印刷	0.1
10	(株)第一印刷	発送業務	0.1

C.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	個人A	土壌の汚染除去等工事	5.5
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			